

実績報告書を作成する際は、1番最初にこちらの入力シートから作成して下さい。

基本情報入力シート（長寿命型）

提出は不要です。

必要事項を入力いただきますと各様式に反映されます。
必ず最初に必要事項を入力してください。

入力シート（実績）（長寿命型）

< 完了実績報告時 基本情報入力シート >

1. 【確認】

この完了実績報告様式のデータは次の事業です。

事業名	令和元年度地域型住宅グリーン化事業
事業の種類	長寿命型（長期優良住宅）

間違いありませんか？

2. 【確認】

完了実績報告書類は、対象住宅毎に作成していただきます。
この入力シートの提出は不要です。

3. 【入力】

最初に色が付いた部分に各項目の情報を正しく入力してください。
入力した情報は、完了実績報告の各様式上部に反映されます。

グループ番号（下4桁の数字）	0999
グループ名称	〇〇木造住宅供給協議会
事業者番号（5桁の数字）	12345
施工事業者	
法人・個人事業主等の名称	株式会社〇〇工務店
代表者の役職名	代表取締役
代表者の氏名	長持 太郎
住 所	東京 都道府県 新宿区神楽坂 1丁目2番地△△ビル6階
建築主名①※	フリガナ ナガク スミオ
物件名（売買の場合）	長久 住雄
建築主名②※	フリガナ ナガク クラシコ
買主名（売買の場合）	長久 暮子

※連名の場合は建築主名①に代表の方、他の方は建築主名②に記入し他の方が複数の場合は建築主名②に併記
法人の場合は建築主名①に「名称」、建築主名②に「代表者の役職及び代表者名」を記入
1人の建築主が複数物件申請する場合は申請物件が特定出来るように部屋番号等を建築主①に併記
売買契約による場合は①に交付時と同じ物件名（「〇〇タウンハウス△号棟」等）特定できる名称を記入し
「買主名」に買主を記入してください。買主が連名の場合は併記してください。

4. 【再確認】

入力が終わりましたら、上記で入力した事項が正しいかもう一度確認してください。

5. 【留意事項】

※ 完了実績報告後に上記に入力した事項に誤記が見つかった場合は、入力情報を修正のうえ再提出していただきます。

※ 各様式は、修正液、修正テープ等により修正や、訂正印を用いての修正はできません。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

グループ番号は、半角 4桁で入力してください。
※グループ番号は、グループに確認してください。

グループ名称を入力してください。

実施支援室からグループ事務局に通知しました事業者番号の5桁を記入してください。
※施工事業者は、グループに番号を確認してください。

施工事業者の名称、代表者名は、適用申請書に記載された内容と同様に入力してください。
特に漢字の間違えにご注意ください。（旧字などに注意）

適用申請書の記載事項と異なる場合は計画変更が必要です。

「請負契約書」において建築主が連名の場合は、上段に代表となる建築主名下段にその他の建築主名を入力の上、必ず連名にて申請を行ってください。

「売買契約」で申請した完了報告は①建築主名欄に交付と同じ物件名を記載し②建築主名欄に買主名を入力してください。連名で契約の場合は②の欄に併記してください。

【売買 記入例】

①建築主名※	フリガナ	〇〇タウンハウス△ゴウトウ
物件名（売買の場合）		〇〇タウンハウス△号棟
②建築主名※	フリガナ	ナガク スミオ、ナガク クラシコ
買主名（売買の場合）		長久 住雄、 長久 暮子

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

【原本提出】

様式 8 (長寿命型)

事業者番号 12345

報告日 令和 2 年 1 月 15 日

「入力シート」の内容が反映されます。

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

令和元年度地域型住宅グリーン化事業補助金完了実績報告書

下記の交付決定日及び交付決定通知番号をもって交付決定を受けた標記事業が完了したので、令和元年度地域型住宅グリーン化事業補助金交付規程第10第1項の規定により、関係書類を添え、下記の通り報告します。報告にあたっては、補助事業者及び対象住宅が本事業の要件やグループの共通ルールに適合していること、補助事業者及び対象住宅の建設に係る法令を遵守することに間違いありません。

なお、グループ代表者及び事務局担当者を申請代理人と定め、令和元年度地域型住宅グリーン化事業補助金の交付申請等の手続きに関する一切の権限を委任します。

記

1. 補助事業者

所属グループ番号 0999 所属グループ名称 ○○木造住宅供給協議会

「入力シート」の内容が反映されます。

法人・個人事業主等の名称	株式会社□□工務店	・会社の代表者印 ・個人事業主の場合は実印
代表者氏名	長持 太郎	印
住所	東京都 新宿区神楽坂 1 丁目 2 番地△△ビル 6 階	

「入力シート」の内容が反映されます。

交付申請 様式2と同じ代表者印を押印してください。

2. 完了実績報告する住宅の建築主・買主

契約形態	建築主名① (請負の場合)	フリガナ ナガク スミオ
<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約	物件名(売買の場合)	長久 住雄
<input type="checkbox"/> 売買契約	建築主名② (請負(連名)の場合)	フリガナ ナガク クラシコ
	買主名(売買の場合)	長久 暮子

「入力シート」の内容が反映されます。

※連名の法人・個人事業主は、1人の売買契約に「買主」

交付申請時の契約形態を選択してください。様式9、様式10に反映されます。

複数の場合は建築主名②に併記「者名」を記入等を建築主①に併記等) 特定できる名称を記入し

3. 交付決定日及び交付決定番号

交付決定日・番号 令和 元 年 9 月 10 日 01 長 0999 交 第 12345 01 号

交付決定通知書に記載されている決定日、番号を記載してください。

4. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額	150 万円
補助金の精算額	150 万円

交付決定通知書の右上の日付、番号を転記してください。

交付決定額を記載ください。

5. 補助事業の実施期間 (様式9の通り)

6. 補助事業の成果 (別添書類のとおり)

(注意事項)

- 交付申請書は、1 住戸につき 1 枚作成してください。
- 修正液、修正テープ等や訂正印での修正はできません。(提出書類共通)

実績報告時の補助額を記載ください。変更がなければ交付決定額と同じです。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業 (長寿命型)

様式9（長寿命型）

グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等	長久 住雄
--------	------	-------	-------	------	-------

「入力シート」の内容が反映されます。

対象住宅・建築物の概要

1. 売買契約の締結日

令和 年 月 日

売買契約の場合のみ記入してください。

2. 補助事業の実施期間

着工日 令和 元年 9 月 1 日 ~ 事業完了日 令和 元年 12 月 25 日

根切り工事又は基礎杭打ち工事に着手した日

引き渡し日又は契約額の全額精算日のいずれか遅い日

着工日＝柱状の地盤改良工事、根切り工事、基礎杭打ち工事に着手した日を記載してください。

事業完了日＝工事完了引渡し日以降、契約額の全額精算日のいずれか遅い日で正しく記載してください。

3. 対象住宅の概要

<input type="checkbox"/> 交付決定時と記載事項に相違ありません。	
<input checked="" type="checkbox"/> 交付決定時と記載事項が異なります。相違事項は以下のとおりです。 → 以下に相違部分のみ記載してください。	
建設地の地名	東京 都道 新宿区神楽坂15-1
申請時と表記が異なる理由	<input checked="" type="checkbox"/> 分筆前のため <input type="checkbox"/> その他()
構造	<input type="checkbox"/> 木造のみ <input type="checkbox"/> 混構造(木造+鉄筋コンクリート造、木造と鉄骨造等)
階数	地上 階 地下 階 階建
対象住宅の面積	121.00 m ² ※インナーガレージや住宅以外の用途部分の面積を除く
用途	<input type="checkbox"/> 住宅のみ <input type="checkbox"/> 住宅(インナーガレージ付) <input type="checkbox"/> 住宅以外の用途との併用住宅

※対象住宅の面積は少数点第三位以下切り捨て

交付様式3に記載した内容から変更がないか確認してください。

交付様式3に記載した内容と相違する項目のみ変更後の内容を記載ください。

4. 確認申請手続き

☐ 確認申請が必要な住宅 ☐ 確認申請が不要な住宅

5. 対象住宅に係わる住宅省エネルギー技術講習会等修了者等

平成24年度から平成30年度までに住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)

講習会修了者の区分 ☒ 設計者 ☐ 施工管理者 ☐ 大工技能者

氏名・受講者番号 氏名 認定 三郎 受講番号 014-14-C99※※

本事業で定める令和元年度に実施する講習会※

講習会名

氏名・受講者番号 氏名

※講習会は評価事務局のホ

対象住宅に関わった省エネ講習会修了者の情報を記入ください。

対象住宅の確認申請手続きの必要・不要により提出書類が異なります。

必要の場合は検査済証の写しを提出して下さい。
不要の場合は以下の何れか(写し)を提出してください。

- ①住宅瑕疵担保責任保険の保険証券又は保険付保証明書
- ②建設住宅性能評価書
- ③不動産登記の現在事項証明書

6. 対象住宅の経費等

工事請負契約の契約額、経費の内訳、他の補助事業の補助金、掛かり増し費及び補助額について

交付決定時からの変更	<input checked="" type="checkbox"/> 有り※
------------	---

※変更有りの場合→工事請負契約の契約額及び経費の内訳は様式10の通り

◆建築主（買主）の住宅事情等に関する調査◆

設問① 対象住宅に入居する前の建築主(売買契約による場合は買主)の住宅事情について(工事中の一時的な状況ではなく、恒常的な状態)を教えてください。

☐ 賃貸住宅に入居 ☐ 両親等の親族宅に同居 ☐ 同一敷地の持家に入居(建て替え) ☒ 別敷地の持家に入居

↓設問②へ

設問② 設問①で「別敷地の持家に入居」を選択した場合、当該住宅の現況について教えてください。

<input checked="" type="checkbox"/> 他の方が入居している・入居する予定がある	<input type="checkbox"/> 売却等により手放している・手放す予定がある
<input type="checkbox"/> 除却した・除却する予定がある	<input type="checkbox"/> 当面は空き家になっていると見込まれる

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

交付時に提出した工事請負契約額から変更がある場合は、有りにチェックを入れたうえで様式10を提出してください。

建築主の対象住宅に入居前の住宅事情をご回答ください。

契約額（税抜き）(A)－補助対象外工事費（税抜き）(B)－他事業の補助金（税抜き）(C)が
補助対象工事費（税抜き）(D)となるよう確認のうえご提出ください。

様式10（長寿命型）

「入力シート」の内容が
反映されます。

様式8「契約形態」の内容が
反映されます。

対象住宅・建築物の経費

1. 契約の区分及び契約額（消費税抜き）

<input checked="" type="checkbox"/> 請負契約による住宅	工事請負契約の契約額※ (A)	22,000,000 円
<input type="checkbox"/> 売買契約による住宅	契約額のうち 土地の代金 円	契約額のうち 建物の代金 (A) 円

請負＝請負契約額（**税抜き**）を
記入してください。

様式2で「売買」を選択すると
グレーになりません。
売買＝予定販売価格を土地と
建物（**税抜き**）に分けて記入し
てください。

2. 契約額のうち補助対象とならない経費の内訳（消費税抜き）

補助対象外工事費 項目	工事費	備考
1 用地費、地盤改良工事、解体工事費、外構工事、ウッドデッキ等	3,500,000 円	
2 インナーガレージ・店舗部分等	円	
3 昇降機、煙突、アンテナ、屋上緑化等	円	
4 屋外給排水工事（浄化槽等含む）、屋外ガス設備工事、幹線引込み工事	800,000 円	
5 分離して購入できるもの（カーテン、ベレットストープ、家具等）	300,000 円	
6 設計料、工事監理費、各種申請費、保険費、調査費	1,200,000 円	
7 太陽光発電設備	円	
8 その他（ ）	円	
9 その他（ ）	円	
10 その他（ ）	円	
補助対象外工事費 合計	5,800,000 円 (B)	

補助対象外工事費の内訳を記入
してください。

※値引きは工事項目になりませ
んのでご注意ください。

対象住宅において
国の補助金が含まれていない
補助制度を活用した場合は、
その補助額(C)を記入してください。

※国の補助金が含まれる場合、
併用できない事業もありますので
都度確認をお願いします。

3. 他の補助事業の補助金

国庫を含まない補助金の額	150,000 円 (C)
--------------	---------------

4. 補助対象工事費の算出

補助対象工事費 (A)－{(B)+(C)}	16,050,000 円 (D)
-----------------------	------------------

補助額(E)は
補助対象工事費(D)の1/10より
少ないことを確認し、
補助額掛増し費用の1/2以内であ
ることを確認しチェックしてください。

5. 補助額及び掛かり増し費

配分の区分	補助額	補助対象工事費から求める補助額の確認
		(D)／10000(単位調整)×1/10＝ 160 万円 ≥ 100 万円 (E)
長期優良住宅	100 万円 (5万円単位) (E)	掛かり増し費の確認
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助額は建設工事費のうち長期優良住宅にするための掛かり増し費用の1/2以内である
地域材加算額	20 万円 (10万円単位)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助額は建設工事費のうち地域材を利用するための掛かり増し費用の1/2以内である
三世帯同居 加算額	30 万円 (10万円単位)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助額は建設工事費のうち三世帯同居対応住宅にするための掛かり増し費用の1/2以内である
交付申請額	150 万円	

申請補助額は、
プルダウンで選択してください。

「地域材加算」と
「三世帯同居対応住宅」を申請す
る場合、補助額がそれぞれの
掛増し費用の1/2以内であることを
確認しチェックしてください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

地域材加算の条件である
主要構造材に地域材を過半以上使用している
ことを様式12でも確認をしてください。

【売買契約のみ】施工事業者の写しを提出してください。

様式6-4（長寿命型）

売買契約の場合

グループ番号0999事業者番号12345建築主等長久住雄

<施工事業者の原本の写しを提出>

令和元年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約

（要件等の確認）

第1条 甲及び乙は、令和元年度地域型住宅グリーン化事業（以下、「本事業」という。）に対する補助金（以下、「本補助金」という。）の交付規程、マニュアル等をよく参照し、それぞれ交付対象の要件に合致することを確認する。甲及び乙は、要件に反する事項があることを知った場合、すみやかに相手及びグループ事務局に通知する義務を負う。

2 甲及び乙は本規約の締結をもって、以下の（イ）から（ハ）の全ての事項について、了解したものとす。

（イ）本補助金の補助対象となる住宅・建築物について、国費が充当された他の補助金との併用は行わないこと（他の補助金の交付対象部分を除く部分は、この限りではない）

（ロ）本補助金を受けた住宅・建築物について甲は、注意をもって管理し、本補助金の交付の目的に従って、その効率的な運用を行わなければならないこと

（ハ）本補助金で取得し、または効用の増加した財産（取得財産等）を、処分制限期間（補助金受領後 10 年間又は耐用年数）内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取り壊すことをいう。）しようとする時は、事前に処分内容等について、国土交通大臣の承認を受けなければならないこと

（ニ）交付決定が取り消された場合には本補助金の返還をしなければならないこと

（ホ）提出した個人情報、実施支援室が国から本事業に係る本補助金の交付を受けた年度終了後5年間保存され、本補助金の目的の範囲内で国土交通省の求めに応じて報告されるほか、国、地方公共団体及び国の他の補助事業の事務事業者からの国庫補助事業実施上の要請に基づき、これらの機関に提供されることがあり、また当該個人情報に係る個人特性を統計的に処理したデータが公表されることがあること

（ヘ）甲及び乙は、相手、グループ事務局又は実施支援室に連絡することを怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと実施支援室が判断した場合は、実施支援室が交付申請を無効とすることができることや交付決定を取り消すことができることを承知し、これについて実施支援室に一切の意義を申し立てないこと

（申告）

第2条 甲及び乙は、交付規程により制限される以下の（イ）から（ハ）の事項への該当の有無について、相互に申告する。

なお（ロ）及び（ハ）については、乙にはその役員等（実質的に経営に関与する者を含む。）を含むものとする。

（イ）平成28年度以降、国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において、本補助金の交付規程第13条の規定に相当する理由で補助金の返還を求められたこと（有りの場合の返還補助金の概要は別紙による）

（ロ）交付規程第5第3項に規定する暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員との不適切な関係にあること

（ハ）甲乙乙の関係が交付規程第5第4項及び第5項に規定する関係会社等の関係にあること

2 前項の申告内容に虚偽等が存することが判明した場合に、本補助金交付申請に係る補助金交付決定が取り消され、また、交付された本補助金を返還することについて、甲、乙とも一切の意義を申し立てないものとする

3 甲及び乙が、第1項において虚偽の申告を行うことで相手に損害を与えた時は、甲及び乙は当該損害についてその責任を負うこととする

（交付申請等）

第3条 甲及び乙は、本規約締結後すみやかに、交付申請から本補助金の受領に至るまでの手続きを共同で行う。

2 本補助金の交付申請から補助金の受領に要する諸手続きについては、甲及び乙を代表して乙が行うものとする。

3 甲は、乙の行う手続きに協力するものとする。

（補助金の返元）

第4条 乙は、本補助金の交付を受けたとき、受領した当該補助金相当額※について、直ちに現金の支払いにより甲に還元するものとする。

※補助額は、完了実績報告により実施支援室が適切と認めた後に乙に送付される「額の確定通知書」に記載されている額

（不承認）

第5条 乙は、本補助金の交付が受けられない、または交付が見込まれる本補助金額が減額されることを知った場合、すみやかに甲に通知し、互いに誠実に協議を行うものとする。

甲及び乙は、補助金の交付を受けるため、本規約を互いに確認し、本規約に従って補助事業を実施するものとして、本規約を2通作成し、それぞれ保管するものとするともに、乙の写しを実施支援室に届け出ることとする。

令和元年12月1日

【乙】の所属グループ名

〇〇木造住宅供給協議会

【甲】買主

住所東京都新宿区神楽坂3-1

氏名長久住雄

住所東京都新宿区神楽坂1-1

氏名長久暮子

【乙】施工事業者（補助事業者）

住所東京都新宿区神楽坂1丁目2番地△

名称株式会社〇〇工務店

役職名代表取締役 長持 太郎

【甲】は売買契約書と同じ印または実印（印鑑登録証添付）を使用してください。

【甲】が3名以上の場合は余白に記入押印して下さい。

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

押印箇所（甲乙共通）

「入力シート」の内容が反映されます。

規約内容を確認のうえ甲（買主）・乙（施工事業者）それぞれが（イ）（ロ）にチェックしてください。（ハ）は甲乙乙の関係についてチェックしてください。

日付は、契約締結日以降かつ採択日以降かつ完了実績報告日前であること。

建築主の住所は反映されませんので、入力をお願いします。

グループ名、【甲】建築主氏名【乙】施工事業者情報は、「入力シート」の内容が反映されます。

「売買契約書」と同じ印を押印してください。同じ印でない場合は、実印を使用のうえ印鑑証明書を追加提出となります。

様式8と同じ印を必ず使用してください。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

この様式は、消費税込みの金額です。

様式 11 (長寿命型)

グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等	長久 住雄
--------	------	-------	-------	------	-------

「入力シート」の内容が反映されます。

1. 工事請負契約等の契約額

工事請負契約等※	工事費等の金額 (消費税込み)	補助対象工事費 (契約に補助対象工事を含むか否か)
契約額	23,004,000 円	
変更契約等の金額①	756,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額②	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額③	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額④	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
変更契約等の金額⑤	円	<input type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない
確認手数料、印紙代などの 補助事業者立替え額の合計	150,000 円	明細は別紙の通り
契約額の合計 (A)	23,910,000 円	

※売買契約による住宅は、売買契約書

※工事費に変更が有る場合は変更契約書等添付

契約額は、交付時に提出した工事請負契約書の税込み金額です。

変更契約ごとに税込み金額を記載してください。
各契約書に補助対象工事費の有無をチェックしてください。

確認手数料、印紙代など契約書に含まれない補助対象外の費用を含めて支払いが行われた場合その費用を記載し明細を示してください。

2. 工事費の支払い額

支払い記録の区分	支払い額	支払い年月日 (支払い記録の日付)	添付書類※2	
			領収書	送金伝票等
支払い記録の額①	2,299,136 円	令和 元 年 7 月 20 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
支払い記録の額②	14,999,136 円	令和 元 年 10 月 1 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
支払い記録の額③	6,609,136 円	令和 元 年 12 月 25 日	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
支払い記録の額④	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払い記録の額⑤	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払い記録の額⑥	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払い記録の額⑦	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
支払い記録の額⑧	円	令和 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
補助事業者負担の 振込手数料の合計	2,592 円	別紙の通り		
支払い記録の額の合計 (B)	23,910,000 円			

※2 「領収書」及び「送金伝票等」の両方が揃わない場合は、補助金が支払われないことや減額となる場合があります。

今年度は、「現金支払いに対する領収書」のみでの確認は出来ませんのでご注意ください。
領収書と送金伝票等をセットで提出してください

売買契約は、土地と建物代金の領収書及び送金伝票等が必要です。

施工事業者が負担する振込手数料のみ合計で記入ください。

3. 支払い完了の確認

(A) - (B)	0 円	OK
-----------	-----	----

(注) 契約額 (A) の合計と支払い記録の額の合計 (B) が一致していることを確認してください。

- ・「領収書」及び「送金伝票等」は A4 サイズの紙にコピーし添付してください。
- ・「領収書」及び「送金伝票等」の写しに、上記「支払い記録の区分」の番号 (①、②、③・・・) を鉛筆で記載してください。
- ・「送金伝票等」として通帳の写しを添付する場合は、精算額が確認できる該当のページと、その通帳の名義が表示されている部分の写しも提出してください。
- ・確認手数料、印紙代など諸経費と工事費と一緒に入金されている場合は、金額が確認できる明細を添付のうえ「確認手数料、印紙代などの補助事業者立替え額の合計」欄に金額をご記入下さい。

最終の工事請負契約額 (A) と支払い額 (B) の差額が 0 円であることを確認ください。

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業 (長寿命型)

追加、変更があった構成員は、計画変更をした時期(回数)を記載ください。

各グループの適合確認書に記載の構成員番号を記入してください。

「入力シート」の内容が反映されます。

同じ認証制度であれば供給体制を分けずに一列で記入してください。

域材供給体制等実績表

1. 対象住宅における地域材供給体制実績表

認証制度等の名称		A 合法木材証明制度				B				C ○○県産材証明制度			
区分	変更	No.	事業者名	最終	変更	No.	事業者名	最終	変更	No.	事業者名	最終	変更
原木供給		3	〇〇県森林組合			16	□□木材市場			12	××森林組合		
		5	□□林業株式会社										
		7	△△広域森林組合										
		12	××森林組合										
			<input checked="" type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者・国有林等		
製材 集成材製造 合板製造		1	有限会社▽▽製材							1	有限会社▽▽製材		
		9	◎◎木材店株式会社										
			<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の海外事業者		
建材(木材) 流通		1 6	〇〇商店株式会社							1 6	〇〇商店株式会社		
			<input type="checkbox"/> 構成員外の中間流通事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の中間流通事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の中間流通事業者		
プレカット		4	□□プレカット株式会社							4	□□プレカット株式会社		
			<input type="checkbox"/> 構成員外の資加工・賃挽き事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の資加工・賃挽き事業者				<input type="checkbox"/> 構成員外の資加工・賃挽き事業者		

構成員名は、登録されている通りに記載してください。

構成員登録されていない海外事業者の場合はここをチェックしてください。

最終出荷者は、補助事業者(施工事業者)に木材を納品した事業者(「○」をつけてください。最終納品者(出荷者)となります。注1参照

構成員外の「中間流通事業者」と「資加工、賃挽きの事業者」が係わる場合はチェックしてください。

プレカット事業者を通さず、工務店(自社)で木材を手刻みする場合チェックしてください。

施工事業者(補助事業者)	対象住宅・建築物
	<input type="checkbox"/> 自社加工:補助事業者による木材加工(自社工場や手刻み等)のため供給事業者(プレカット)を含まない。

2. 対象住宅における地域材使用量実績表(主要構造材のみ記入)

使用部位	部位ごとの		左記のうち	
	使用量	単位	地域材の使用量	単位
柱	4.57	m3	4.57	m3
梁・桁	7.80	m3	7.80	m3
土台	1.62	m3	0.00	m3
合計	13.99	m3	12.37	m3
地域材の割合 (B/A)			88.42	%

納品書の各部位の合計を記載してください。
※使用量実績表の材積は少数点第3位以下切捨てです。

- ・丸太組工法については、「使用する木材全量」で読み替える。
- ・2×4工法については、下表の通り読み替える。

軸組工法	柱	梁	桁	土台
2×4工法	縦枠、上下枠	床根太、端根太	頭つなぎ	土台

(注) この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

1: 施工事業者(補助事業者)に木材を納品した事業者が、最終納品者(出荷者)となります。合法木材制度で地域材を証明する場合、証明者が最終納品者(出荷者)となります。

*「納品」とは売買契約において商品を進める行為。もしくは、その行為の伝票上の処理。

< 「1.対象住宅における地域材供給体制実績表」の記載に関する注意事項 >

①「認証制度等の名称」欄

対象住宅において地域材として供給された認証制度等の名称を記入してください。

異なる事業者・供給経路であっても同じ認証制度であれば一列にまとめます。同じ事業者による供給経路であっても認証制度が異なる場合は、列を分けます。

②「事業者名」欄

①で記入した認証制度等毎に、「原木供給」から「プレカット」事業者まで、地域材の供給に係わった事業者名を区分ごとに記入してください。（流通の順番ではありません。）

③「変更」欄・「No.」欄

「変更」欄：計画変更で構成員の追加や名称等の変更を行った場合は、変更の手続きを行った計画変更の時期(回数)を「変更」欄に記入し、変更時のリストの構成員番号をNo.」欄に記入してください。

「No.」欄：「適用申請書」の構成員番号を「No.」欄に記入してください。また、。

④「原木供給」・「製材・集成材製造・合板製造」が海外の場合

供給過程に構成員登録されていない海外事業者が含まれる場合は「構成員外の海外事業者」に✓をご記入ください。

⑤構成員外の「中間流通事業者（伝票のみ扱い木材の加工・梱包等には関与しない事業者）」に係わる場合

（例：木材は「Aプレカット事業者→C工務店」、伝票は「Aプレカット事業者→B中間流通事業者→C工務店」）

構成員外の「中間流通事業者」に係わることができるのは、グループが認める範囲となりますので十分に確認してください。当該事業者が係わる場合は、「構成員外の中間流通事業者」に✓記入してください。

なお、中間流通事業者であっても、地域材の認証制度に係わる事業者である場合はグループ構成員である必要がありますのでご注意ください。

⑥構成員外の「賃加工、賃挽きの事業者」に係わる場合

構成員外の「賃加工、賃挽き事業者」に係わることができるのは、グループが認める範囲となりますので十分に確認してください。当該事業者が係わる場合は、「構成員外の賃加工・賃挽き事業者」に✓をご記入してください。

なお、賃加工・賃挽き事業者であっても、地域材の認証制度に係わる事業者である場合はグループ構成員である必要がありますのでご注意ください。

⑦「最終」欄

施工事業者（補助事業者）に木材を納品した供給事業者に○をご記入してください。

例えば、合法木材証明制度で木材を証明する場合、補助事業者（施工事業者）に証明書を発行した事業者が最終納品者となります。

※複数の認証制度を使用したこと等により、列が足りない場合は、「様式12追加用」を使用してください。

< 「2.対象住宅における地域材使用量実績表」の記載に関する注意事項 >

①工法に応じた部位名を記載してください。在来工法の主要構造材（柱・梁・桁・土台）を他の工法での読み替えは、マニュアル第1章別紙4を参照してください。

②地域材使用に関する共通ルールを満たしていることが確認できるよう記入し、グループを通して、同じような形式でまとめてください。（使用部位は、工法、グループの共通ルールに合わせて修正、追記してください。）

③共通ルールで決めている主要構造材のみの「使用割合」や「使用量」を記入してください。

④共通ルールで「全てに使用する」「過半に使用する」「○○%以上使用する」等、使用割合を定めている場

売買で申請している場合のみ、提出が必要です。

様式 13 (長寿命型)

グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等	長久 住雄
--------	------	-------	-------	------	-------

対象住宅の着工直後の現地写真

(売買契約による住宅の場合の提出書類)

着工日	令和 元 年 9 月 1 日	撮影日	令和 元 年 12 月 25 日
-----	----------------	-----	------------------

根切り工事、基礎杭打ち工事、柱状の地盤改良などに着手してから3日以内の敷地全景。

写真貼り付け欄

・写真を貼り付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱいに大きくすること。

信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

アプリ名		バージョン	
------	--	-------	--

根切り工事、基礎杭打ち工事、柱状の地盤改良などに着手してから3日以内の敷地全景。

写真貼り付け欄

・写真を貼り付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱいに大きくすること。

信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するデジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア

アプリ名		バージョン	
------	--	-------	--

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

「入力シート」の内容が反映されます。

着工日・撮影日を記入して下さい。
※撮影日は着工から3日以内
※様式9の着工日と相違が無いことを確認ください。

根切り工事、基礎杭打ち工事、柱状の地盤改良などに着手してから3日以内の敷地全景の写真を2枚貼付してください。

※異なる場所から撮影された写真としてください。
※敷地周辺の建物等を写し込み、比較対象が可能な写真としてください。

写真内に必ず工事看板を入れて撮影してください。
看板には、
①採択番号
②物件名
③撮影日
④事業者名
記載が必要です。
印刷した際に①～④の情報が読み取れるか確認のうえ提出ください。

電子黒板は、原則使用不可です。
詳しくは、マニュアル 第一章 別紙2を参照してください。

必ずカラー印刷で提出してください。

看板の文字がわかる事を確認ください。

写真の比率を変更せず貼り付けてください。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

様式 1 4（長寿命型）

グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等	長久 住雄
--------	------	-------	-------	------	-------

対象住宅・建築物の工事完了後の現地写真

外観

地面から屋根まで、どこか一面がみえるように撮影してください。
車等で家が欠けないようにお願いします。

写真

つばいに大きくすること。

信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するデジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア

アプリ名		バージョン	
------	--	-------	--

内観

床から天井まで納まるよう撮影してください。

写真

つばいに大きくすること。

信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するデジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア

アプリ名		バージョン	
------	--	-------	--

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

「入力シート」の内容が反映されます。

写真内に必ず工事看板を入れて撮影してください。
看板には、
①建築主名（売買は物件名）
②撮影日
③事業者名
記載が必要です。
印刷した際に①～③の情報が読み取れるか確認のうえ提出ください。

電子黑板は、原則使用不可です。
詳しくは、マニュアル 第一章 別紙2を参照してください。

- 必ずカラー印刷で提出してください。
- 看板の文字がわかる事を確認ください。
- 写真の比率を変更せず貼り付けてください。

提出は原本です。

様式 15 (長寿命型)

グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等	長久 住雄
--------	------	-------	-------	------	-------

三世代同居対応住宅の要件への適合確認

適合を確認した日 令和 元 年 12 月 24 日

完了実績報告に係る対象住宅の整備内容について、現地確認により、三世代同居対応住宅の要件に従って工事が行われ、完了したことを証明します。

資格 二級 建築士 (〇〇県知事) 登録 第 987654 号 氏名 設計 志郎

1. 対象住宅に設置する調理室等*の数及び設置状況

調理室等*の数	調理室	2	浴室	2	便所	2	玄関	1
---------	-----	---	----	---	----	---	----	---

*調理室等とは、調理室、浴室、便所、玄関をいう。(以下同じ)

2. 対象住宅に設置する調理室等の状況確認

☒ 複数箇所設置した調理室等は、マニュアル第1章別紙5の要件を満たした構造であり、常に使用できる状態である。

(注意事項) 三世代同居対応住宅の適合確認について、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明、未記入等により、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となる。

三世代同居対応住宅の適合確認を行った建築士の資格情報を記入し押印(個人名の印)をしてください。また、適合確認を行った建築士の建築士免許を提出して下さい。

三世代加算を対象とした設備等の各設置数(実施数)をプルダウンで選択してください。※1箇所設備も記載ください。※交付時と数や配置が変更になった場合は、平面等も追加提出が必要です。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 令和元年度地域型住宅グリーン化事業 (長寿命型)

「入力シート」の内容が反映されます。

様式9の事業完了日より前に三世代の内容を確認した日です。

三世代同居対応住宅の適合確認を行った建築士の資格情報を記入し押印(個人名の印)をしてください。また、適合確認を行った建築士の建築士免許を提出して下さい。

三世代加算を対象とした設備等の各設置数(実施数)をプルダウンで選択してください。※1箇所設備も記載ください。※交付時と数や配置が変更になった場合は、平面等も追加提出が必要です。

平面図と合わせて整合確認がとれるよう撮影してください。

様式 15-2（長寿命型）

グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等	長久 住雄
--------	------	-------	-------	------	-------

三世代同居対応住宅の現地写真

複数箇所設置した調理室等の撮影箇所

☒ 調理室☐ 浴室☐ 便所☐ 玄関

設置階を記載してください。

1階

写真貼り付け欄

・写真を貼り付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱい大きくすること。

複数箇所設置した調理室等のうち2つを選択し、この様式を複数枚使用してそれぞれ2箇所の写真を貼り付けてください。

信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するデジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア

アプリ名		バージョン	
------	--	-------	--

2階

写真貼り付け欄

・写真を貼り付ける際は、縦・横の比率を変更せず、枠いっぱい大きくすること。

信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するデジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア

アプリ名		バージョン	
------	--	-------	--

電子黑板は、原則使用不可です。詳しくは、マニュアル 第一章別紙2を参照してください。

（注）この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

必ずカラー印刷で提出してください。

看板の文字がわかる事を確認ください。

写真の比率を変更せず貼り付けてください。

「三世代同居対応住宅」の要件について

子育てしやすい環境整備を図るため、以下の条件を満たす三世代同居など複数世帯の同居に対応した新築住宅について補助額を加算します。

（ゼロエネの改修については、新設により要件を満たした場合のみを対象とします。）

○調理室、浴室、便所又は玄関のうちいずれか2つ以上を住宅内に複数箇所設置することとします。

※上記のうちいずれか2つ以上を複数箇所設置している場合であっても、間取り等について補足説明を求め、三世代同居対応住宅と認められない場合もあります。

○対象とする設備等については、原則として以下の通りとするほか、地域型住宅グリーン化事業実施支援室ウェブサイトに記載がある場合は、その取扱いに従ってください。

また、以下に該当しないもので対象となりそうなものは個別に実施支援室までお問い合わせ下さい。

(1) 調理室

調理室については、以下の①～③をいずれも設置していることとします。

①給排水設備と接続されたキッチン用水栓及びキッチン用シンク

※洗面器・手洗い器は、キッチン用シンクとは判断しません。

②コンロ又はIHクッキングヒーター（ガス栓かIHクッキングヒーター専用の電気コンセントが設けられた設置スペースでも可）

③キッチン用の換気設備

(2) 浴室

給排水設備及び給湯器に接続された浴槽又はシャワーがあり、防水の措置がされていることとします。

(3) 便所

大便器があることとします。なお、小便器が併設されていてもかまいませんが、小便器のみでは要件を満たしません。

(4) 玄関

玄関扉と室内土間（土足の着脱スペース及び収納を有し、それぞれの土間の面積が概ね同等の場合に限る。）があることとします。なお、勝手口（調理室、車庫等に直接出入りするためのもの）や外側から施錠できない出入口（窓等）は対象外となります。

提出は原本です。

様式 16 (長寿命型)				
グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等 長久 住雄

請 求 書

請求額 1,500,000 円

ただし、令和元年度地域型住宅グリーン化事業に係る国庫補助金として、上記の金額を請求いたします。

令和 年 月 日

地域型住宅グリーン化事業実施支援室 殿

注意: 日付は空欄で提出ください。

請求者		・会社の代表者印 ・個人事業主 の場合は実印
法人・個人事業主等の名称	株式会社□□工務店	<div style="border: 2px solid red; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; line-height: 40px; margin: 0 auto;">印</div>
代 表 者	長持 太郎	

様式10と同じ印を使用すること。↑

振込口座は全ての住宅で同一として以下のとおり登録します。

振込口座				
<input type="checkbox"/> 同じ窓口で2回目以降の提出 (以下記入不要です)				
金 融 機 関	銀行番号	9	9	機関名 (カタカナ) ダイニッポンギンコウ
支 店	支店番号	6	6	支店名 (カタカナ) カグラザカ
預 金 種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 ←いずれかを選択してください。			
口 座 番 号	3 3 3 3 ←右詰めで記載してください。			
口 座 名 (全てカタカナで記入)	カブシキカイヤ □□コムテン ナガモチ タロウ			

↑銀行等で登録されている口座名を正しく記載してください。

(注) 振込口座は補助事業者名義となります。

振込口座は、1事業者につき1箇所となります。

申請窓口や対象住宅毎に異なる振込口座とすることはできません。

申請窓口において初回の提出時は振込口座を必ず記載してください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業 (長寿命型)

「入力シート」の内容が反映されます。

対象住宅1戸分の請求額を記入してください。

様式8と同じ印で押印ください。

同じ申請窓口で、2回目以降の報告であればチェックをしてください。振込先の記入は不要です。

振込み先は、補助事業者名義の口座です。金融機関名、支店名、口座名は必ず**カタカナ**で記入してください。

提出は原本です。

【任意書式】 以下①②に該当する場合は提出ください。

- ①「工事完了報告書」の行政庁への提出義務があるが副本に行政庁の受付印が無い場合。
または、副本が返却されない場合。
- ②「工事完了報告書」の行政庁への提出義務がない場合。

指定書式__工事内容確認（長寿命型）

グループ番号	0999	事業者番号	12345	建築主等	長久 住雄
--------	------	-------	-------	------	-------

建築士による長期優良住宅に関する工事内容確認書

内容を確認した日

令和 元 年 12 月 20 日

申請対象住宅において、
長期優良住宅の認定に従った建築工事が
行われた事を建築士が証明する書式です。

長期優良住宅の認定を受けた計画からの変更の有無を確認
画（変更に関する手続きの結果を含む）に従って住宅の建

資格 二級 建築士（〇〇県知事）登録 第 987654 号 氏名 設計 志郎 印

1. 工事完了報告書提出

☐ 提出不要（行政に確認済み） ☒ 行政受付印無し → 提出した工事完了報告書の控えを提出

2. 証明する住宅

建 設 地 の 番	東京 都道府県 新宿区神楽坂15-1
建 築 主 ・ 買 主 ※	長久 住雄、長久 暮子
長期優良住宅建築等 計画の認定を受けた者	長久 住雄、長久 暮子
長期優良住宅建築等 計画の認定番号	認R1第00002号
長期優良住宅建築等 計画の認定年月日	令和 元 年 8 月 29 日

※連名の場合は併記、法人の場合は「名称、代表者の役職及び代表者名」を記載し、
売買契約による住宅の場合は買主名と物件名（〇〇〇△号棟）を併記して記載。

3. 証明する建築士が確認した変更の内容

☐ 認定を受けた計画から変更無し

☒ 認定を受けた計画から変更有り

☒ 所管行政庁への変更に関する手続き済み

☐ 変更に関する認定の取得無し ☒ 変更に関する認定の取得有り

☐ 所管行政庁への変更に関する手続き不要

手続き不要であることの確認先

(注意事項)
工事内容確認書を作成するにあたり、故意又は重大な過失による虚偽の記入・証明、未確認での記入・証明などの行為があった
ことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることがあります。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和元年度地域型住宅グリーン化事業（長寿命型）

「入力シート」の内容が
反映されます。

様式9の事業完了日より前に
工事内容を確認した日です。

工事内容確認証明を行う建築士
の資格情報等の記入、捺印(個人
の印)をして下さい。
また、建築士免許を提出してくだ
さい。

該当する項目にチェックをしてく
ださい。

項目にしたがって記入してくださ
い。

該当する項目にチェックをしてく
ださい。